

付属統計表  
第II部

第1章

第2表 サービス業就業者数の増減の業種別内訳

第2表 サービス業就業者数の増減の業種別内訳 (昭和50~60年)

(単位 %)

産 業	サービス業全体 に占める構成比 (昭和60年)	昭和50~60年 の増減率	寄与度	産 業	サービス業全体 に占める構成比 (昭和60年)	昭和50~60年 の増減率	寄与度
(事業所関連サービス)				(生活関連サービス)			
物品賃貸業	1.26	110.0	0.89	家事サービス業	0.60	-31.7	-0.38
放送業	0.56	15.5	0.56	洗濯・洗張・染物業	2.50	28.1	0.74
機械修理業	1.44	21.5	0.35	理容業	2.26	0.4	0.01
他に分類されない修理業	0.30	-20.1	-0.10	美容業	3.04	51.1	1.40
情報サービス・調査・広告業	3.88	134.0	3.02	浴場業	0.37	-18.0	-0.11
建物サービス業	2.82	124.6	2.12	写真業	0.69	8.8	0.08
他に分類されない事業サービス業	4.68	93.2	3.07	衣服裁縫修理業	0.88	-52.9	-1.34
法律・特許・司法書士事務所 公証人役場・公認会計士事務所 税理士事務所	1.94	39.2	0.74	他に分類されない個人サービス業	1.01	86.0	0.64
土木建築サービス業	3.62	28.6	1.09	駐車場業	0.25	33.3	0.09
その他の専門サービス業	2.74	91.3	1.77	自動車整備業	2.95	-0.9	-0.04
(社会福祉関連サービス)				廃棄物処理業	1.48	21.9	0.36
社会保険事業団体、福祉事務所	0.67	4.1	0.04	(教育関連サービス)			
児童福祉事業	3.10	52.8	1.46	学校教育	14.14	17.7	2.88
老人福祉事業	0.71	130.7	0.55	専修学校、各種学校	0.67	-17.9	-0.20
その他の社会保険、社会福祉	0.84	95.1	0.56	社会教育	0.62	57.4	0.31
(医療・保健サービス)				その他の教育施設	1.01	137.5	0.79
病院、一般診療所	12.88	50.0	5.83	(その他のサービス)			
歯科診療所	1.84	87.7	1.17	協同組合	3.54	9.6	0.42
その他の医療業	1.20	48.4	0.53	宗教	1.26	9.0	0.14
保健所その他の保健衛生、健康相談施設	0.49	21.1	0.12	学術研究団体	1.60	39.4	0.61
(余暇関連サービス)				政治・経済・文化団体	1.85	34.8	0.65
旅館、その他の宿泊所	5.17	20.9	1.21	その他のサービス業	0.29	16.2	0.05
映画業	0.42	29.2	0.13	外国公務	0.17	-25.7	-0.08
劇場、興行業	0.41	15.0	0.07				
競輪・競馬等の競走場・競技団	0.68	13.2	0.11				
運動競技場、公園、遊園地	1.81	28.8	0.55				
遊戯場	1.35	37.9	0.50				
その他の娯楽業	0.26	-18.7	0.08				
個人教授所	3.61	130.6	2.77				

資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

第3表 新設事業所、既存事業所別労働者中転入者の割合

第3表 新設事業所、既存事業所別労働者中転入者の割合  
(昭和62年12月31日現在)

(単位 %)

	新設事業所	既存事業所
産 業 計	16.6	8.8
建 設 業	5.2	6.4
製 造 業	25.8	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	33.8	30.6
運輸・通信業	12.0	10.1
卸売・小売業、飲食店	16.5	8.3
金融・保険業	52.0	20.3
不 動 産 業	7.2	7.3
サ ー ビ ス 業	16.5	6.0

資料出所 労働省「雇用保険事業統計」特別集計

第4表 男子高齢者の労働力率変化の世帯種類別寄与度

第4表 男子高齢者の労働力率変化の世帯種類別寄与度

(単位 %ポイント)

年齢階級、 期 間	労働力率 の増減差	雇 用 者 世 帯			農 業 者 世 帯			自 営 業 者 世 帯			単 身 世 帯		
		寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度	寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度	寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度	寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度
(55~64歳)													
昭和43~50年	-0.6	3.9	3.8	0.1	-3.5	-3.3	-0.2	-2.4	-2.3	-0.1	0.6	0.6	0.0
50~62	-3.8	3.7	4.3	-0.6	-5.6	-5.8	0.3	-2.7	-3.0	0.3	0.3	0.2	0.0
(65歳以上)													
昭和43~50年	-7.7	2.0	1.4	0.5	-8.8	-4.6	-5.1	-1.3	-0.7	-0.6	0.2	0.4	-0.2
50~62	-8.8	-4.3	-0.7	-3.7	-2.8	-3.8	1.3	-1.3	-1.5	0.2	-0.5	0.2	0.7

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1) 農業者世帯は、耕地10アール以上の世帯とした。

2) 寄与度の算出は次式による。

$$\Delta\left(\frac{L}{P}\right) = \Delta\left(\sum_i \frac{P_i}{P} \cdot \frac{L_i}{P_i}\right) \approx \sum_i \left\{ \left(\Delta \frac{P_i}{P}\right) \left(\frac{L_i}{P_i}\right) + \left(\frac{P_i}{P}\right) \left(\Delta \frac{L_i}{P_i}\right) \right\}$$

労働力率  
の増減差

構成比変化  
の寄与度

労働力率変化  
の寄与度

P: 各年齢階級の人口

L: 各年齢階級の労働力人口

i: 雇 用 者 世 帯、農 業 者 世 帯 等 の 世 帯 種 類

Δ: 差分

第5表 女子労働力率変化の世帯種類別寄与度

第5表 女子労働力率変化の世帯種類別寄与度

(単位 %ポイント)

年齢階級、 期間	労働力率 の増減差	雇 用 者 世 帯			農 業 者 世 帯			自 営 業 者 世 帯			単 身 世 帯		
		寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度	寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度	寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度	寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度
(年 齢 計)													
昭和43～50年	-5.0	0.7	1.9	-1.1	-4.2	-2.9	-1.5	-1.3	-1.0	-0.4	0.2	0.8	-0.6
50～58	3.3	6.1	1.6	4.2	-1.9	-2.2	-0.4	0.4	-0.4	0.8	-0.5	0.2	-0.7
58～62	-0.4	1.3	0.5	0.8	-1.3	-1.1	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.4	-0.4
(25～29歳)													
昭和43～50年	-5.4	-0.1	1.5	-1.5	-3.9	-2.5	-1.8	-1.9	-1.5	-0.5	0.6	0.5	0.0
50～58	10.2	8.3	0.0	8.3	1.3	0.8	0.5	-0.5	-1.4	1.1	1.1	0.9	0.1
58～62	4.1	3.4	0.0	3.4	-1.2	-0.8	-0.5	0.3	-0.1	0.4	1.2	1.1	0.1
(30～34歳)													
昭和43～50年	-5.7	1.1	1.8	-0.7	-7.3	-6.1	-2.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1
50～58	6.5	7.5	1.2	5.9	0.1	0.1	0.0	-1.1	-1.9	1.1	0.3	0.0	0.3
58～62	0.1	0.2	-0.4	0.6	0.3	0.7	-0.3	-0.8	-0.7	0.0	0.7	0.7	0.0
(35～39歳)													
昭和43～50年	-4.4	2.5	2.7	-0.1	-7.6	-6.9	-0.9	1.1	0.9	0.2	-0.4	-0.1	-0.3
50～58	6.3	10.8	3.0	7.0	-4.7	-4.7	0.0	-0.4	-1.3	1.0	0.4	0.0	0.3
58～62	1.0	0.6	-0.1	0.8	1.1	0.9	0.2	-0.6	-1.0	-0.4	0.2	0.3	0.0

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- (注) 1) 農業者世帯は、耕地10アール以上の世帯とした。  
2) 寄与度の算出は次式による。

$$\Delta\left(\frac{L}{P}\right) = \Delta\left(\sum_i \frac{P_i}{P} \cdot \frac{L_i}{P_i}\right) \approx \sum_i \left\{ \left(\frac{\Delta P_i}{P_i}\right) \left(\frac{L_i}{P_i}\right) + \left(\frac{P_i}{P}\right) \left(\frac{\Delta L_i}{P_i}\right) \right\}$$

労働力率  
の増減差
構成比変化  
の寄与度
労働力率変化  
の寄与度

P: 各年齢階級の人口

L: 各年齢階級の労働力人口

i: 雇 用 者 世 帯、 農 業 者 世 帯 等 の 世 帯 種 類

Δ: 差分

第6表 女子労働力率変化の配偶関係別寄与度

第6表 女子労働力率変化の配偶関係別寄与度

(単位 %ポイント)

年齢階級、 期 間	労働力率の 増 減 差	未 婚			有 配 偶			死 別・離 別		
		寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度	寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度	寄与度 小 計	構成比 変化の 寄与度	労働力率 変化の 寄与度
(年 齢 計)										
昭和43~50年	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	-0.5	2.3	-2.6	-0.7	0.0	-0.7
50~58	3.3	-0.5	-0.3	-0.2	3.9	0.0	3.9	-0.2	0.2	-0.4
58~62	-0.4	0.9	0.9	-0.1	-1.0	-1.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2
(25~29歳)										
昭和43~50年	-5.4	1.2	0.9	0.2	-6.6	-0.6	-6.1	0.1	0.0	0.0
50~58	10.2	6.0	4.9	0.9	3.8	-2.0	6.3	0.3	0.3	0.0
58~62	4.1	8.0	7.1	0.8	-3.9	-3.4	-0.6	0.3	0.0	0.3
(30~34歳)										
昭和43~50年	-5.7	0.4	0.2	0.2	-6.1	-0.2	-5.9	0.1	0.0	0.0
50~58	6.5	1.1	0.9	0.2	4.7	-0.6	5.5	0.4	0.4	0.0
58~62	0.1	2.0	2.0	0.0	-1.8	-1.0	-0.8	0.1	0.0	0.1
(35~39歳)										
昭和43~50年	-4.4	-1.2	-1.1	-0.1	-2.6	1.1	-3.7	-0.4	-0.4	0.0
50~58	6.3	1.1	0.8	0.2	4.3	-0.9	5.3	0.4	0.3	0.1
58~62	1.0	0.9	0.7	0.2	-0.2	-0.8	0.6	0.4	0.4	0.0

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 寄与度の算出は次式による。

$$\Delta\left(\frac{L}{P}\right) = \Delta\left(\sum_i \frac{P_i}{P} \cdot \frac{L_i}{P_i}\right) = \sum_i \left\{ \left(\frac{\Delta P_i}{P_i}\right) \left(\frac{L_i}{P_i}\right) + \left(\frac{P_i}{P}\right) \left(\frac{\Delta L_i}{P_i}\right) \right\}$$

労働力率  
の増減差
構成比変化  
の寄与度
労働力率変化  
の寄与度

P: 15歳以上人口 (または各年齢階級の人口)

L: 労働力人口 (または各年齢階級の労働力人口)

i: 未婚、有配偶などの配偶関係

Δ: 差分

第7表 女子の年齢階級別標準労働者比率の推移

第7表 女子の年齢階級別標準労働者比率の推移

(学歴計、企業規模計、産業計)

(単位 %)

年	15	18	20	22	25	30	35	40	45	50
	17 歳	19	21	24	29	34	39	44	49	54
昭和45年	93.0	87.8	70.8	55.0	36.8	19.4	17.4	10.8	3.4	1.7
50	93.5	92.5	80.0	56.9	35.3	21.2	11.2	9.5	7.0	2.9
55	94.0	96.9	85.9	68.8	44.2	20.2	10.0	4.7	4.4	2.9
60	90.7	97.4	87.4	73.0	50.9	29.0	13.7	7.2	3.9	3.7
昭和60年(男子)	83.3	92.4	77.1	72.0	59.1	49.1	41.1	33.5	23.4	18.1

資料出所 雇用職業総合研究所「女子の長期継続雇用と処遇の実態に関する研究報告書」(昭和62年7月)

原データは労働省「賃金構造基本調査」

(注) 標準労働者比率とは、学校卒業後継続して同一企業に就業している者(標準労働者)の全労働者に占める割合。

第8表 女子の年齢階級別平均勤続年数の推移

第8表 女子の年齢階級別平均勤続年数の推移

(学歴計、企業規模計、産業計)

(単位 %)

年	15 ~ 19 歳	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 歳 以上
昭和45年	1.5	3.0	5.2	6.4	7.9	9.4	8.7	9.2	9.2
50	1.4	2.9	4.8	6.5	7.0	8.3	10.2	10.4	10.0
55	1.1	2.9	5.5	6.8	7.3	7.8	9.4	11.2	11.1
60	1.0	2.8	5.4	7.7	8.2	8.8	10.0	11.9	12.8
昭和60年(男子)	1.1	2.8	5.5	9.5	12.8	16.4	18.4	20.1	15.2

資料出所 第7表と同じ

第9表 女子の年齢階級別継続就業率の推移

第9表 女子の年齢階級別継続就業率の推移

(学歴計、企業規模計、サービス業を除く産業計)

(単位 %)

期 間	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49
	↓ 20~24歳	↓ 25~29	↓ 30~34	↓ 35~39	↓ 40~44	↓ 45~49	↓ 50~54
昭和45~50年	26.0	16.8	33.4	60.7	67.6	67.5	64.1
50~55	34.2	23.6	37.6	64.1	70.7	70.2	64.1
55~60	38.1	27.3	44.2	66.5	76.4	75.8	69.4

資料出所 第7表と同じ

(注) 継続就業率は、労働者が5年後に同一企業に就業している比率で、次式に準じて求めた。

$$\frac{50年の20\sim24歳、勤続5年以上の女子労働者数}{45年の15\sim19歳の女子労働者数} \times 100$$

第10表 失業率変動の失業頻度と失業期間への要因分解

第10表 失業率変動の失業頻度と失業期間への要因分解

(単位 %ポイント)

性	期 間	失業率の増減差	失業頻度の寄与度	失業期間の寄与度
男 子	昭和45~50年	0.7	0.9	- 0.1
	50~55年	0.1	- 0.4	0.4
	55~62年	0.9	0.7	0.1
女 子	昭和45~50年	0.7	0.8	- 0.1
	50~55年	0.3	0.3	0.1
	55~62年	0.9	0.7	- 0.0

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1) 労働省労働経済課において修正したフローデータを使用している。

2) 失業率をu、失業頻度をf、失業期間をdとすると、

$$u = f \cdot d$$

が成り立つので、要因分解は次式によった。

$$\Delta u = \underbrace{(\Delta f) \cdot d}_{\text{失業率の増減差}} + \underbrace{f \cdot (\Delta d)}_{\text{失業期間の寄与度}}$$

失業率の増減差、失業頻度の寄与度、失業期間の寄与度

第11表 完全失業率増減に対する性・年齢別寄与度

第11表 完全失業率増減に対する性・年齢別寄与度

(単位 %ポイント)

性・年齢階級	昭和47～50年			50～55			55～60			60～62		
	労働人口 構成比の 増減差	失業率の 増減差	失業率増 減に対す る寄与度	労働人口 構成比の 増減差	失業率の 増減差	失業率増 減に対す る寄与度	労働人口 構成比の 増減差	失業率の 増減差	失業率増 減に対す る寄与度	労働人口 構成比の 増減差	失業率の 増減差	失業率増 減に対す る寄与度
男女計	0.0	0.5	0.50	0.0	0.1	0.10	0.0	0.6	0.60	0.0	0.2	0.20
男子計	0.8	0.5	0.32	-1.4	0.0	-0.02	-1.0	0.6	0.34	-0.2	0.2	0.11
15～19歳	-0.6	1.4	0.01	-0.3	0.7	-0.01	0.0	3.4	0.05	0.1	0.4	0.01
20～24	-2.0	0.6	-0.02	-1.7	0.5	-0.02	0.0	0.2	0.01	0.0	0.5	0.02
25～29	1.5	0.7	0.09	-2.0	-0.1	-0.05	-1.5	0.4	-0.01	-0.1	0.2	0.01
30～34	0.3	0.4	0.04	0.7	0.4	0.05	-1.8	0.3	-0.01	-0.7	0.2	0.00
35～39	-0.3	0.5	0.04	0.3	-0.2	-0.02	0.8	0.6	0.07	0.1	0.1	0.01
40～44	0.4	0.4	0.03	-0.3	-0.5	-0.04	0.3	0.6	0.05	-0.4	0.2	0.01
45～49	0.7	0.4	0.03	0.3	-0.1	0.00	-0.2	0.2	0.01	0.1	0.2	0.02
50～54	0.7	0.6	0.04	1.3	-0.1	0.01	0.3	0.4	0.03	0.0	0.4	0.02
55～59	0.0	1.1	0.04	0.4	-0.1	0.00	1.1	0.8	0.08	0.2	0.1	0.01
60～64	0.1	1.2	0.03	-0.2	1.4	0.03	0.2	2.4	0.08	0.4	0.6	0.05
65歳以上	0.1	0.5	0.02	0.1	0.4	0.01	-0.2	-0.1	0.00	0.0	-0.5	-0.02
女子計	-0.8	0.4	0.13	1.4	0.3	0.14	1.0	0.7	0.30	0.2	0.1	0.05
15～19歳	-0.7	0.7	0.00	-0.3	0.3	0.00	-0.1	2.9	0.03	0.1	2.1	0.03
20～24	-1.4	0.5	-0.01	-0.9	0.6	0.01	0.0	1.2	0.06	0.1	-0.2	-0.01
25～29	0.5	0.6	0.03	-0.3	0.9	0.03	-0.4	1.2	0.03	0.1	-0.2	0.00
30～34	0.0	0.5	0.02	0.7	0.4	0.03	-0.7	0.7	0.01	-0.4	-0.2	-0.02
35～39	-0.1	0.9	0.04	0.4	0.1	0.01	0.6	0.3	0.03	0.2	0.2	0.01
40～44	0.0	0.4	0.02	0.1	0.3	0.01	0.5	0.4	0.03	-0.2	0.4	0.02
45～49	0.2	0.8	0.04	0.3	0.2	0.01	0.1	0.3	0.01	0.1	0.2	0.02
50～54	0.4	0.5	0.02	0.4	0.3	0.01	0.3	0.2	0.02	0.1	0.4	0.01
55～59	0.1	0.8	0.02	0.4	0.3	0.01	0.3	0.3	0.02	0.0	-0.1	0.00
60～64	0.1	1.1	0.02	0.0	1.0	0.02	0.2	-0.4	-0.01	0.1	0.7	0.02
65歳以上	0.1	0.0	0.00	0.3	0.0	0.00	0.2	0.9	0.02	0.1	-0.1	0.00

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 労働人口構成比の増減差は  $\Delta \frac{L_i}{L} \times 100$ 、失業率の増減差は  $\Delta \frac{U_i}{L_i} \times 100$ 、失業率増減に対する寄与度は、

$$\Delta \left( \frac{U_i}{L} \right) \times 100 = \Delta \left( \frac{L_i}{L} \cdot \frac{U_i}{L_i} \right) \times 100 = \Delta \left( \frac{L_i}{L} \right) \left( \frac{U_i}{L_i} \right) \times 100 + \left( \frac{L_i}{L} \right) \cdot \Delta \left( \frac{U_i}{L_i} \right) \times 100 \text{ である。}$$

(L: 労働人口計、L<sub>i</sub>: 各属性の労働人口、U: 失業者計、U<sub>i</sub>: 各属性の失業者)

第12表 求職理由別失業者構成比の推移

第12表 求職理由別失業者構成比の推移

(単位 %)

年	計	離職	理由別			学卒未就職	その他
			非自発的 理由離職 (除定年等)	定年等 離職	自発的 理由離職		
昭和47年	100.0	74.5	20.2	—	53.2	25.5	—
49	100.0	84.3	14.6	3.4	67.4	15.7	—
50	100.0	66.1	28.6	5.4	33.0	5.4	28.6
51	100.0	66.7	31.7	6.3	28.6	7.9	26.2
52	100.0	65.4	22.0	10.2	33.1	8.7	26.0
53	100.0	61.7	28.4	5.7	27.7	8.5	29.8
54	100.0	65.2	21.5	8.1	34.8	11.1	23.7
55	100.0	60.5	17.7	10.5	33.1	6.5	33.1
56	100.0	68.3	17.6	6.3	44.4	31.7	—
57	100.0	63.3	21.1	6.8	35.4	9.5	27.9
58	100.0	67.7	21.5	7.7	32.3	3.8	27.7
59	100.0	69.6	22.2	9.9	35.7	3.5	26.3
60	100.0	68.3	21.3	11.0	34.8	3.0	28.7
61	100.0	67.1	22.0	9.8	34.8	3.7	28.7
62	100.0	70.4	20.4	8.6	29.6	2.7	26.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

- (注) 1) 昭和47～57年は3月、58年以降は2月。  
 2) 昭和47年の自発的離職には定年等を含む。  
 3) 昭和47、49、56年の学卒未就職欄はその他を含む。  
 4) 昭和58年は求職者ベース（主に求職活動をしていたもの）。  
 5) 昭和58年の離職理由別は48年以降に離職したもののみ。  
 昭和62年の離職理由別は59年3月以後に離職したもののみ。

第13表 前職の従業上の地位別離職失業者の構成比と離職失業率

第13表 前職の従業上の地位別離職失業者の構成比と離職失業率

(前職の従業上の地位別離職失業者構成比)

(単位 %)

年	離職失業者	雇用者	雇用者		自営業主、 内職者	家族従業者
			常 雇	臨時、日雇		
昭和52年	100.0	96.4	—	—	2.4	1.2
53	100.0	93.1	—	—	5.7	1.1
54	100.0	96.6	—	—	3.4	1.1
55	100.0	96.0	76.0	20.0	4.0	0.0
56	100.0	90.7	—	—	7.2	2.1
57	100.0	96.8	—	—	3.2	—
58	100.0	96.3	77.8	18.5	2.5	0.0
59	100.0	97.1	79.6	17.5	2.9	0.0
60	100.0	95.9	77.6	18.4	3.1	1.0
61	100.0	96.8	76.8	18.9	3.2	0.0
62	100.0	97.2	79.8	17.4	1.8	0.0

(前職の従業上の地位別離職失業率)

(単位 %)

年	就 業 者	雇用者	雇用者		自営業主、 内職者	家族従業者
			常 雇	臨時、日雇		
昭和52年	1.6	2.1	—	—	0.2	0.2
53	1.6	2.1	—	—	0.5	0.2
54	1.6	2.2	—	—	0.3	0.2
55	1.4	1.8	1.7	3.0	0.3	0.0
56	1.7	2.2	—	—	0.8	0.3
57	1.7	2.2	—	—	0.2	—
58	1.4	1.8	1.7	2.6	0.2	0.0
59	1.8	2.3	2.1	3.9	0.3	0.0
60	1.7	2.2	2.0	3.8	0.3	0.2
61	1.6	2.1	1.8	3.9	0.3	0.0
62	1.9	2.4	2.2	4.0	0.2	0.0

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 1) 昭和52年から57年は3月、58年以降は2月。

2) 離職失業者とは求職理由が離職である完全失業者。

3) 昭和57年の自営業主、内職者欄は家族従業者を含む。

4) 昭和52、53、54、55、57年は離職時期を問わない離職失業者。

昭和56年は過去1年間に就業経験のある完全失業者。

昭和58年は48年以後離職者で、求職理由が離職の、主に求職活動をしていた求職者。

昭和59年は56年3月以後の離職失業者。

昭和60年は57年3月以後の離職失業者。

昭和61年は58年3月以後の離職失業者。

昭和62年は59年3月以後の離職失業者。

5) 離職失業率は  $\frac{\text{各地位からの離職失業者}}{\text{各地位の就業者} + \text{各地位からの離職失業者}} \times 100$  とした。

第14表 前職の雇用形態別離職失業者の構成比と離職失業率



第14表 前職の雇用形態別離職失業者の構成比と離職失業率

(前職の雇用形態別離職失業者構成比)

(単位 %)

年	雇用者	雇用者 (除役員)	正規職員、 従業員	パート	アルバイト	嘱託、 その他
昭和56年	100.0	—	56.8	25.0	—	19.3
59	100.0	98.0	77.0	14.0	—	7.0
60	100.0	97.9	78.7	6.4	6.4	6.4
61	100.0	97.8	76.1	9.8	6.5	5.4
62	100.0	98.1	75.5	7.5	8.5	5.7

(前職の雇用形態別離職失業率)

(単位 %)

年	雇用者	雇用者 (除役員)	正規職員、 従業員	パート	アルバイト	嘱託、 その他
昭和56年	2.2	—	1.4	5.3	—	13.3
59	2.3	2.4	2.3	3.1	—	4.1
60	2.2	2.2	2.2	1.6	4.1	3.7
61	2.1	2.2	2.0	2.3	4.1	3.2
62	2.4	2.5	2.3	1.9	5.8	3.8

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

- (注) 1) 昭和56年は3月、59年以降は2月。  
 2) 昭和56年は過去1年間に就業経験のある完全失業者。  
 昭和59年は56年3月以後の離職失業者。  
 昭和60年は57年3月以後の離職失業者。  
 昭和61年は58年3月以後の離職失業者。  
 昭和62年は59年3月以後の離職失業者。  
 3) 離職失業率は  $\frac{\text{各形態からの離職失業者}}{\text{各形態の雇用者} + \text{各形態からの離職失業者}} \times 100$  とした。

第15表 前職の職業別離職失業者の構成比と離職失業率

第15表 前職の職業別離職失業者の構成比と離職失業率

(前職の職業別離職失業者構成比)

(単位 %)

年	離職失業者	事務、技術、 管 理	販 売、 サービ ス	生産、運輸	農林漁業
昭和49年	100.0	21.3	22.7	49.3	5.3
53	100.0	23.0	21.8	51.7	3.4
54	100.0	26.1	25.0	46.6	1.1
55	100.0	26.7	28.0	45.3	0.0
57	100.0	26.9	24.7	46.2	1.1
58	100.0	24.7	23.5	50.6	1.2
59	100.0	26.2	22.3	49.5	1.9
60	100.0	24.5	26.5	46.9	1.0
61	100.0	28.4	23.2	47.4	1.1

(前職の職業別離職失業率)

(単位 %)

年	離職失業者	事務、技術、 管 理	販 売、 サービ ス	生産、運輸	農林漁業
昭和49年	1.5	1.2	1.5	1.8	0.7
53	1.6	1.4	1.6	2.1	0.5
54	1.6	1.6	1.7	1.9	0.2
55	1.4	1.3	1.6	1.6	0.0
57	1.7	1.5	1.8	2.0	0.2
58	1.4	1.1	1.4	1.9	0.3
59	1.8	1.6	1.7	2.3	0.5
60	1.7	1.4	1.9	2.1	0.2
61	1.6	1.5	1.6	2.0	0.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

- (注) 1) 昭和49年から57年は3月、58年以降は2月。  
 2) 離職失業者とは求職理由が離職である完全失業者。  
 3) 昭和49、53、54、55、57年は離職時期を問わない離職失業者。  
 昭和56年は過去1年間に就業経験のある完全失業者。  
 昭和58年は48年以後離職者で、求職理由が離職の、主に求職活動をしていた求職者。  
 昭和59年は56年3月以後の離職失業者。  
 昭和60年は57年3月以後の離職失業者。  
 昭和61年は58年3月以後の離職失業者。  
 4) 事務、技術、管理=専門的・技術的職業従事者+管理的職業従事者+事務従事者  
 販売、サービス=販売従事者+保安職業従事者+サービス職業従事者  
 生産、運輸=採掘作業者+運輸・通信従事者+技能工、生産工程作業者および労務作業者  
 農林漁業=農林漁業作業者  
 5) 離職失業率は  $\frac{\text{各職業からの離職失業者}}{\text{各職業の就業者} + \text{各職業からの離職失業者}} \times 100$  とした。

第16表 完全失業者の求職理由別構成比

第16表 完全失業者の求職理由別構成比  
(男女計、年齢別、昭和61年2月)

(単位 %)

年齢階級	理由計	非自発的離職 (除定年等)	定年等	自発的離職	学卒未就職	その他
年齢計	100.0	22.0	9.8	34.8	3.7	28.7
15～24歳	100.0	15.2	0.0	42.4	15.2	27.3
25～34	100.0	20.0	0.0	48.6	0.0	28.6
35～44	100.0	30.3	0.0	36.4	0.0	30.3
45～54	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
55～64	100.0	15.2	42.4	15.2	0.0	24.2
65歳以上	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

第17表 年齢階級・転職理由別転職前後の賃金変動状況

第17表 年齢階級・転職理由別転職前後の賃金変動状況（昭和61年）

(単位 %)

性	年齢階級	転職理由	計	30%以上 増	10~30% 増	10%未満 増減	10~30% 減	30%以上 減
男子	年齢計	理由計	(100.0)100.0	4.4	28.4	47.6	12.4	7.0
		自発的離職	( 50.5)100.0	5.7	37.0	44.6	10.2	2.3
		会社都合	( 12.4)100.0	1.0	18.0	49.2	18.3	18.5
		都合年	( 3.9)100.0	0.2	1.6	20.4	27.9	49.8
		定年	( 3.9)100.0	0.2	1.6	20.4	27.9	49.8
	29歳以下	理由計	(100.0)100.0	4.7	33.9	48.2	9.7	3.7
		自発的離職	( 60.7)100.0	5.5	38.7	43.8	9.1	2.7
		会社都合	( 7.3)100.0	1.0	30.0	55.8	11.1	2.0
		都合年	( - ) -	-	-	-	-	-
		定年	( - ) -	-	-	-	-	-
	30~44	理由計	(100.0)100.0	5.2	30.8	48.2	12.8	3.0
		自発的離職	( 49.9)100.0	6.4	39.2	42.6	10.3	1.4
		会社都合	( 1.3)100.0	1.2	20.6	56.0	19.0	3.3
		都合年	( - ) -	-	-	-	-	-
		定年	( - ) -	-	-	-	-	-
45~54	理由計	(100.0)100.0	3.1	17.0	48.4	16.2	15.0	
	自発的離職	( 36.6)100.0	6.8	25.7	50.6	14.9	1.8	
	会社都合	( 30.1)100.0	0.0	6.5	30.9	25.1	37.4	
	都合年	( - ) -	-	-	-	-	-	
	定年	( - ) -	-	-	-	-	-	
55歳以上	理由計	(100.0)100.0	2.1	6.7	41.6	20.6	29.0	
	自発的離職	( 19.3)100.0	0.3	14.5	64.6	14.0	6.6	
	会社都合	( 13.5)100.0	3.3	7.7	57.2	15.9	15.9	
	都合年	( 43.7)100.0	0.2	1.6	20.4	27.9	49.8	
	定年	( 43.7)100.0	0.2	1.6	20.4	27.9	49.8	
女子	年齢計	理由計	(100.0)100.0	4.2	21.8	54.4	14.3	4.9
		自発的離職	( 50.1)100.0	5.0	27.8	52.0	12.2	2.7
		会社都合	( 11.0)100.0	5.8	14.8	60.8	15.0	2.5
		都合年	( 0.9)100.0	0.2	2.4	31.1	31.6	34.8
		定年	( 0.9)100.0	0.2	2.4	31.1	31.6	34.8
	29歳以下	理由計	(100.0)100.0	3.9	23.0	53.6	15.1	4.0
		自発的離職	( 52.2)100.0	3.5	28.3	53.5	13.0	1.5
		会社都合	( 5.9)100.0	12.1	19.4	55.4	11.2	0.6
		都合年	( - ) -	-	-	-	-	-
		定年	( - ) -	-	-	-	-	-
	30~44	理由計	(100.0)100.0	5.6	22.6	53.5	12.2	5.7
		自発的離職	( 49.8)100.0	7.8	29.4	48.8	9.4	4.4
		会社都合	( 13.7)100.0	4.8	13.3	56.0	20.8	3.1
		都合年	( - ) -	-	-	-	-	-
		定年	( - ) -	-	-	-	-	-
45~54	理由計	(100.0)100.0	2.7	17.3	58.2	16.1	5.6	
	自発的離職	( 47.9)100.0	4.4	23.2	51.9	17.0	3.5	
	会社都合	( 22.9)100.0	1.4	10.5	72.7	11.9	3.4	
	都合年	( 2.6)100.0	0.0	1.4	48.1	11.6	38.9	
	定年	( 2.6)100.0	0.0	1.4	48.1	11.6	38.9	
55歳以上	理由計	(100.0)100.0	0.7	11.8	62.7	16.2	8.6	
	自発的離職	( 29.8)100.0	1.7	15.2	67.6	13.3	2.2	
	会社都合	( 22.6)100.0	0.4	19.0	72.3	5.1	3.2	
	都合年	( 17.9)100.0	0.3	2.8	23.1	41.0	32.8	
	定年	( 17.9)100.0	0.3	2.8	23.1	41.0	32.8	

資料出所 労働省「雇用動向調査」特別集計

(注) 1) 「自発的離職」は、「一時的、不安定な仕事だった」、「収入が少なかった」、「仕事が多か  
なかつた」、「通勤に不便だった」、「職場の人間関係が好ましくなかつた」、「労働時  
間、休日等の労働条件が悪かつた」の計。上表であげた転職理由以外に「その他」があ  
り、理由計はそれを含む。

2) ( ) 内は、理由計を100とした各理由別転職者数の構成比である。

第18表 性・年齢階級別失業率、転職コスト修正失業指標への寄与度

第18表 性・年齢階級別失業率、転職コスト修正失業指標への寄与度

(昭和42年=100とした指数)

性・年齢階級	通常の公表失業率		転職コスト修正失業指標		(B) - (A)
	昭和42年	62 (A)	昭和42年	62 (B)	
男女計	100	231	100	205	-26
男子計	55	140	71	147	7
19歳以下	8	11	1	0	-11
20～24	6	17	0	0	-17
25～29	8	13	3	2	-11
30～34	3	12	3	4	-8
35～39	5	14	8	13	-1
40～44	3	11	8	14	3
45～49	3	9	8	23	14
50～54	3	12	9	32	20
55～59	7	17	20	34	17
60～64	7	20	10	24	4
65歳以上	0	4	0	1	-3
女子計	45	91	29	58	-33
19歳以下	5	8	1	0	-8
20～24	10	17	3	1	-16
25～29	14	13	9	4	-9
30～34	3	8	3	6	-2
35～39	6	11	7	10	-1
40～44	1	9	1	9	0
45～49	1	8	1	7	-1
50～54	1	7	1	8	1
55～59	2	5	2	6	1
60～64	2	4	1	5	1
65歳以上	0	1	0	2	-1

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」

- (注) 1) 通常の公表失業率および転職コスト修正失業指標の双方について昭和42年=100とした指数を作成し、それに対する各性・年齢階級毎の寄与度をみたもの。  
2) 転職コスト修正失業指標については第1-(3)-19図の(注)を参照。

第19表 アメリカにおける失業者の理由別構成比の推移

第19表 アメリカにおける失業者の理由別構成比の推移

(失業者計=100)

年	失業者計	理由別構成比			
		非自発的離職者	自発的離職者	再参入者	新規参入者
1967年	100.0	41.3	14.7	31.8	13.3
68	100.0	38.0	15.3	32.3	14.4
69	100.0	35.9	15.4	34.1	14.6
70	100.0	44.2	13.4	30.0	12.3
71	100.0	46.3	11.8	29.3	12.6
72	100.0	43.2	13.1	29.8	13.9
73	100.0	38.8	15.6	30.7	14.9
74	100.0	43.5	14.9	28.4	13.2
75	100.0	55.3	10.4	23.9	10.4
76	100.0	49.7	12.2	26.0	12.1
77	100.0	45.3	13.0	28.1	13.6
78	100.0	41.7	14.1	29.9	14.3
79	100.0	42.9	14.3	29.4	13.3
80	100.0	51.7	11.7	25.2	11.4
81	100.0	51.6	11.2	25.4	11.9
82	100.0	58.7	7.9	22.3	11.1
83	100.0	58.4	7.7	22.5	11.3
84	100.0	51.8	9.6	25.6	13.0
85	100.0	49.8	10.6	27.1	12.5
86	100.0	49.0	12.3	26.2	12.5
87	100.0	48.0	13.0	26.6	12.4

資料出所 “Economic Report of the President”

第20表 性別、年齢別労働力配分数の推移

第20表 性別、年齢別労働力配分数の推移

(単位 千人)

	昭和40年		57		40年と57年の差	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
若年	517	331	873	549	356	218
中年	81	45	30	291	- 51	246
高年	193	241	313	182	120	- 59

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

- (注) 1) 産業3分類による労働力配分数の比較。  
 2) 1-(4)-11図の(注)1)、2)と同じ。

第21表 高卒、大卒等別職業別就職先内訳

第21表 高卒、大卒等別職業別就職先内訳

(単位 %)

職業	昭和45年		62	
	高 卒	大 卒	高 卒	大 卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	2.7	41.4	3.2	41.6
管理的職業従事者	0.0	1.2	0.0	0.3
事務従事者	34.3	35.1	26.1	37.6
販売従事者	17.0	18.0	19.6	16.7
農林漁業作業従事者	3.7	0.2	0.8	0.2
技能工・単純工・採掘工	32.0	0.8	31.5	0.6
運輸通信従事者	3.1	0.6	1.8	0.2
保安職業従事者	1.6	0.4	2.7	0.6
サービス職業従事者	4.1	1.9	12.8	1.6
その他	1.6	0.6	1.6	0.7

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 大卒等とは短大、大学、大学院を卒業した者の合計である。

第22表 製造業から職種を変更して転職した者の技能修得方法

第22表 製造業から職種を変更して転職した者の技能修得方法

(単位 %)

	仕事中先輩・ 上司の教育指 導により	先輩の仕事 をみようみま ねで	社内で行われ る集団訓練で	高校・大学で	ビジネススク ール等各種学 校・専修学校で
計	51.8	67.5	11.5	5.1	4.7
経営コンサルタント	33.3	59.3	40.7	3.7	0.0
クリーニング工・クリーニング師	74.1	73.0	5.3	0.0	0.5
設計技師	41.2	75.0	7.4	10.3	2.9
廃棄物処理	27.3	63.6	0.0	0.0	0.0
一般機械修理	57.4	74.1	5.6	3.7	0.0
電気機械修理	27.3	63.6	27.3	0.0	0.0
プログラマー	30.8	57.7	7.7	11.5	30.8
設備保守	34.9	63.4	19.4	7.4	0.0
キャデ	68.6	74.3	15.7	0.0	0.0
清掃員	27.3	63.6	27.3	0.0	0.0
自動車運転手	65.4	71.8	6.4	0.0	1.3
システムエンジニア	25.9	77.8	22.2	3.7	11.1
守衛	37.1	70.1	35.6	1.9	1.1

資料出所 労働省「サービス業就業実態調査」(昭和61年産業労働事情調査) 特別集計

(注) 複数回答である。

第23表 中途採用者比率の特化係数と中途採用者賃金格差の相関係数

第23表 中途採用者比率の特化係数と中途採用者賃金格差の相関係数

		昭和50年	51	52	50～52年	昭和60年	61	62	60～62年
男 子	年 齢 計	0.691	0.641	0.673	0.662	0.800	0.839	0.754	0.785
	29歳以下	0.587	0.729	0.728	0.683	0.591	0.685	0.643	0.631
	30～39	0.334	0.847	0.574	0.567	0.531	0.036	0.447	0.328
	40～54	0.401	0.549	0.606	0.505	0.441	- 0.011	- 0.201	0.033
	55歳以上	0.555	0.012	0.357	0.236	0.412	0.364	- 0.497	0.086
女 子	年 齢 計	0.365	0.254	0.358	0.273	0.400	0.720	0.810	0.660
	29歳以下	0.418	0.336	0.492	0.364	0.124	0.858	0.443	0.438
	30～39	- 0.204	- 0.433	- 0.472	- 0.384	- 0.133	- 0.052	0.147	- 0.018
	40～54	0.404	- 0.013	0.069	0.108	0.171	0.058	- 0.092	0.011
	55歳以上	0.330	0.389	0.678	0.380	0.693	0.177	- 0.068	- 0.065

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 昭和50～52年および60～62年の相関係数は各年データをプールして計算したものである。

第24表 地域別失業率のばらつきの推移

第24表 地域別失業率のばらつきの推移

年	分 散	標準偏差	変動係数
昭和49年	0.202	0.449	0.325
50	0.178	0.422	0.227
51	0.225	0.475	0.236
52	0.396	0.629	0.321
53	0.540	0.735	0.330
54	0.418	0.646	0.303
55	0.405	0.636	0.312
56	0.467	0.683	0.302
57	0.395	0.629	0.260
58	0.647	0.804	0.293
59	0.744	0.863	0.306
60	0.758	0.871	0.326
61	0.603	0.776	0.281
62	0.614	0.783	0.266

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第25表 地域ブロック間労働移動率の推移



第25表 地域ブロック間労働移動率の推移  
(単位 %) )

年	労働移動率
昭和45年	4.4
46	3.6
47	3.4
48	3.6
49	2.9
50	2.2
51	2.1
52	1.9
53	1.7
54	1.8
55	1.8
56	1.8
57	1.8
58	1.6
59	1.6
60	1.8
61	1.7

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第26表 大都市圏への労働純流入の地域別内訳

第26表 大都市圏への労働純流入の地域別内訳  
(単位 百人)

年	大都市圏			
	南関東	東海	京阪神	
昭和45年	4,504	2,437	906	1,161
46	3,086	1,621	608	857
47	2,511	1,280	499	732
48	3,270	1,901	560	809
49	2,631	1,561	448	622
50	2,195	1,472	196	527
51	1,606	699	326	581
52	1,010	450	325	235
53	947	543	215	189
54	907	555	70	282
55	957	444	356	157
56	1,112	602	319	191
57	1,432	1,115	269	48
58	1,118	726	234	158
59	1,101	675	254	172
60	1,549	815	613	121
61	1,039	814	332	- 107

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第27表 地域別工場立地件数の推移

第27表 地域別工場立地件数の推移

(単位 件数)

地 域	昭和50年	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
計	1,487	1,528	1,278	1,353	1,959	2,097	2,091	1,882	1,856	2,364	2,537	2,522	2,563
北海道	74	93	91	84	183	145	116	84	97	109	110	111	134
東北	198	185	152	182	253	267	338	248	249	380	414	347	430
北関東	152	194	173	206	256	308	308	283	322	404	425	479	433
南関東	144	175	126	136	179	242	227	191	150	198	195	176	195
北陸	144	105	92	80	161	155	186	188	199	244	277	269	239
東海	179	209	129	170	223	272	227	204	197	273	266	334	334
近畿	39	62	31	40	55	83	51	47	54	71	66	79	76
京阪神	120	93	106	84	140	150	148	156	117	141	154	131	136
山陰	57	24	17	15	49	34	35	28	37	35	38	24	31
山陽	108	82	145	65	105	100	109	114	98	109	193	147	130
四国	41	77	58	86	88	100	100	109	95	72	94	122	88
北九州	139	136	94	113	159	143	159	128	114	164	164	179	196
南九州	92	93	64	92	108	98	87	102	127	164	141	124	141

資料出所 通商産業省「工場立地動向調査」

第2章

第28表 消費支出の費目別構成比の推移

第28表 消費支出の費目別構成比の推移

(単位 %)

費 目	名 目			実 質	
	昭和52年	57	62	昭和57年	62
消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	29.3	26.7	24.8	27.8	25.9
住 居	4.9	4.7	5.1	4.5	4.6
光熱・水道	4.6	5.7	5.3	4.6	5.2
家具・家事用品	4.6	4.2	4.3	4.4	4.8
被服及び履物	8.4	7.1	7.0	7.2	6.8
保健医療	2.4	2.3	2.5	2.4	2.3
交通通信	7.8	9.0	10.2	9.1	10.7
教 育	3.2	3.8	4.6	3.1	3.3
教養娯楽	8.2	8.6	8.8	8.6	8.7
その他の消費支出	26.7	27.9	27.4	27.9	27.4

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第29表 賃金の国際比較

第29表 賃金の国際比較（製造業生産労働者、実労働時間当たり賃金）

年・項目	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1986年	円 1,360.0	ドル 10.70	ポンド 4.50	マルク 22.58	フラン 51.89
円換算	円 1,360.0	円 1,803	円 1,112	円 1,752	円 1,244
日本=100とした格差 ( )内購買力平価換算	100	133(180)	82	129	91
1987年	円 1,374.0	ドル 10.90	ポンド —	マルク —	フラン —
円換算	円 1,374	円 1,577	円 1,067	円 1,817	円 1,248
日本=100とした格差 ( )内購買力平価換算	100	115(175)	78	134	92
1987年年末終値による円換算	円 1,374	円 1,330	円 1,028	円 1,740	円 1,179
日本=100とした格差	100	97	76	128	87
為替レート ( )内購買力平価	対ドル	対ポンド	対マルク	対フラン	
1986年	168.52(229)	247.20	77.61	23.97	
1987年	144.64(221)	237.05	80.47	24.06	
1987年年末終値	122.00	228.36	77.07	22.73	

資料出所 日本は労働省「毎月勤労統計調査」

他の国は EC 統計局 "Labour Costs" および各国資料

IMF "International Financial Statistics"

(注) 日本と他の国が比較可能となるように以下の方法で実労働時間当たり賃金を推計した。

- ①日本は事業所規模 5 人以上の規模を推計。
- ②イギリス、西ドイツ、フランスは EC "Labour Costs" による実労働時間当たり賃金(1984年)を用い各国公表値の実収賃金の増加率で延長推計。事業所規模はそれぞれ10年以上。1987年については1986年の賃金水準を為替レートのみ置き換えて比較した。
- ③アメリカは公表数値を実労働時間当たり賃金に換算。全規模。
- ④為替レート、1987年年末終値は円/ドルは東京市場終値、ポンド、マルク、フランはニューヨーク市場終値。
- ⑤購買力平価は、1985年基準の労働省労働経済課試算結果 1 ドル231円をベンチマークとして、日米両国のその後の各費目別消費者物価上昇率により延長推計した。